



子育て支援関連施策と受動喫煙防止施策について

津本裕子議員(市議会公明党)

子育てするならぜったいぜったい小平の実現のために

質問 ①里帰り出産での妊婦健康診査は、病院への直接払いを実施すべきだが、課題は。

②ゆりかご・とうきょう事業の拡大や産後ドゥーラの活用、費用補助をすべきだが見解は。

市長 ①都外受診への直接払いを実施するためには、市と医療機関が個別に委託契約を結ぶ必要があることが課題と考える。

②事業の実施には妊婦の全数面接を要するため、保健師等の配置など検討していく。産後ドゥーラの活用については先進自治体の実施状況を研究していく。

受動喫煙防止について責任ある施策を実施すべき

質問 ①路上喫煙禁止条例等を制定すべきと考えるが見解は。

②駅前には路上喫煙・たばこポイ捨て禁止地区に指定すべきと考えるが見解は。

市長 ①本質的な問題解決には条例等ではなく市民の自律を促す啓発が必要と考える。今後も喫煙マナーアップキャンペーンによりマナー向上に努めていく。

②条例による禁止地区指定は、違反者への対応等の課題もあるため、現在の取り組みの継続により、市全体での歩きたばこやポイ捨ての減少に努めていく。



小池都政が進める施策に対する市の対応と連携について

佐野都夫議員(都民ファーストの会小平)

都政との連携はどのように行っているのか

質問 ①27年度の東京都からの負担金、補助金等の総額は。

②27年度の東京都のこれら支出金が入っている事業の件数は。

③小池都知事が市長を呼んでヒアリングしたとのことだが、どんな話をしたのか。

市長 ①約81億8千万円である。②196件である。③小平市の現状を説明し、民間保育園等の運営経費の支援、西武鉄道の連続立体交差や都市計画道路の整備推進、緑の確保や都市農地の保全、都有地や都施設の活用、総合交付金のさ

らなる拡充などを要望した。小池都政が進める無電柱化にどう取り組むのか

質問 ①無電柱化の必要性は。

②市内に電柱は何本あるか。

③(仮称)小平市無電柱化推進条例を制定する考えはあるか。

市長 ①道路の防災性向上、通行空間の安全性の確保、良好な景観の形成等の観点から有効な手法だと認識している。②市道、都道、私道を含め1万9千6百5本と聞いている。③条例を制定する考えはない。【掲載分以外の質問項目】



官公庁オークションの活用と震災時の電力確保について

吉本ゆうすけ議員(フォーラム小平)

官公庁オークションを活用して新たな財源を確保しよう

質問 ①事務用品や公用車等、買い替えが必要になった際の物品の取り扱いについての現状は。

②官公庁オークションの積極的な利用は、財源を生み出すほか市を全国の人に知ってもらう機会にもなると思えるが見解は。

市長 ①所管課が他部署での使用か売却かを判断し、売却可能なら売却し、売却価格が売却費用を償えない、買受人がいらないなどの場合は廃棄している。②全国に市を知ってもらえるという副次的効果も期待できるので、活用方法を研究していく。

震災時の電力確保について

質問 ①業務継続計画における健康福祉事務センターの非常用発電設備の機材設置状況は。

②現在設置されている非常用発電設備の点検はどのように行われているか。

市長 ①停電時の電力確保のため24年3月に設置した。日常的な使用状況で連続約5時間、電力を供給する性能を備えており、設備の適正な維持管理のため保守点検を実施している。②法令による点検を実施し、確実に作動するよう適正な管理を行っている。



子ども・若者施策の充実で、希望ある未来を手渡そう

日向美砂子議員(生活者ネットワーク)

子どもや若者が自分らしく元気に暮らせる小平を

質問 ①子どもに関する計画の大もとなる市の考えはどのようなものか。

②子どもにかかわる施策を体系化して仮称子ども総合計画としてまとめ、子どもや若者の課題に対応できる体制をつくれな

市長 ①停電時の電力確保のため24年3月に設置した。日常的な使用状況で連続約5時間、電力を供給する性能を備えており、設備の適正な維持管理のため保守点検を実施している。②法令による点検を実施し、確実に作動するよう適正な管理を行っている。

市長 ①第三次長期総合計画で、次世代の健やかな育成や多様な生き方の支援、誰もが生き生きと学び豊かな心を育む町を目指すことなどを定めている。②現在のところ考えていない。個別計画での連携で課題に取り組んでいく。③相談者の秘密を守ること、思春期年齢への配慮を大原則に、事業の特徴である同行支援を効果的に行うため、関係機関と十分な連携を図っていく。④必要に応じて関係機関等につないでいく。経験豊富な男女の相談員を配置するなど、適切な対応をとれる体制を整備している。



◀喫煙マナーアップキャンペーン



認知症の人が安心して暮らせる介護保障と子どもの貧困対策を

木村まゆみ議員(日本共産党小平市議団)

認知症になっても安心して暮らせる介護保障を

質問 ①介護予防・日常生活支援総合事業への移行によって、現行相当サービスの対象から外される認知症の人への支援は。

②認知症の人は障害者としてもつと認定されるべきと考えるが、現在何人が認定され、その周知は徹底しているか。

市長 ①個人の状態に合わせて、訪問サービスなどの小平市独自基準型サービスなどを利用してもらうことを予定している。②27年度末での精神障害者保健福祉手帳の取得者は29人である。こだいら認知症ガイドブッ

クにより周知に努めている。困っている子どもたちのSOSを拾い上げよ

質問 ①見えない貧困の拾い上げと支援のため1つのシグナルになる給食費未納について、その数と支援の働きかけの状況は。

②子ども食堂等のボランティアのネットワークづくりへの支援等は市が行うべきかどうか。

教育長 ①27年度は小学校27人、中学校14人である。家庭の困窮状況がわかった場合は就学援助等の制度を案内することもある。

市長 ②効果的な支援策や民間事業者との連携等について国や都の動向を注視し研究していく。



移動手段の確保/プチ田舎な小平の魅力をもっと磨くために

さとう悦子議員(生活者ネットワーク)

地域の中の移動手段等の確保について

質問 ①地域の中の公共交通の重要性について見解は。

②福祉的な交通体系のあり方を考える情報交換会の開催状況と構成メンバーは。

③徒歩や車椅子、ベビーカーのスムーズな移動のための道路整備状況と今後の計画は。

市長 ①高齢化の進展で、ますます重要になると認識している。②利用者代表、運営事業者、市職員が出席し、5回開催した。③25路線で段差等の改良を実施した。新たに26路線を選定し、順次、改良工事を進めている。

質問 ①こだいら観光まちづくり協会の活動内容は。

②世論調査で35・4%が小平産農産物を購入するようにしているが、どう促せるか。

③小平産農産物をアピールするために、マルシェの開催やルネこだいらの喫茶室等の活用は有効と考えるが、見解は。

市長 ①総合ガイドブックや観光ポータルサイト作成を行った。②購入機会や購入場所等の情報が不足していると捉えている。③市内農業振興等の視点から有効な手段と認識している。



空き家活用などで居場所を職員1人の生保世帯数を80世帯に

橋本久雄議員(緑の党こだいら)

空き家の活用など地域の居場所をどうつくるのか

質問 ①厚生労働省の「我が事丸ごと」地域共生社会実現本部の報告書では、地域のつながり再構築の必要性が述べられているが市としての評価は。

②実態調査で行政等に空き家を貸す意向のある人数は。

③空き家の利活用を想定しているか。

市長 ①暮らしと生きがい、地域をともにつくる社会の実現には、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることが求められると捉えている。②28人である。

質問 ①職員1人が担当する世帯数が標準世帯数80を大幅に超え12である現状への評価は。

②担当世帯数を減らすための取り組みは。

市長 ①担当世帯数が多いことは認識している。②就労支援プログラムの取り組みや嘱託職員の配置等で事務の効率化等に努めている。

【掲載分以外の質問項目】 〇市民総合体育館は指定管理者になってサービスは向上したか